

## 2024年 年頭所感

日本LPガス協会  
会長 江澤 和彦

新年明けましておめでとうございます。

2024年の新春を迎えるに当り、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

### 1. LPガスの安定供給確保

ロシアによるウクライナへの侵攻から2度目の冬を迎えることになりましたが、未だ停戦に向けた道筋が見通せないなかで、昨年10月にはイスラエルとパレスチナ・ガザ地区での紛争が起こり、中東地域でも地政学的なリスクが俄かに高まりました。エネルギー情勢を取り巻くこうした不安定な情勢を受けてエネルギー価格は高止まりが続き、今後の世界経済の先行きを占う上での懸念材料となっています。

こうしたなか、LPガスに関しては米国でのさらなる増産やPDH向けを始めとする中国での需要減退等によって、供給面での直接的な影響は生じていないものの、パナマ運河での渇水問題に起因した通航隻数の制限強化に伴って、米国からのLPガス輸送面への影響が深刻化しつつあります。今後とも国際エネルギー市場動向の推移を注視しつつ、LPガスの安定供給確保に向けて、緊張感をもって取り組んで参ります。

### 2. LPガスのグリーン化に向けた取り組み

さて、昨年夏は全国的に異常なまでの猛暑となり、農作物の生育にも大きな影響を与えましたが、我が国のみならず世界の平均気温も観測史上で最も高い1年となりました。昨年12月にドバイで開催されたCOP28で議長を務めたUAEのジャベル大臣が訴えたとおり、温暖化防止に向けた国際的な枠組みである「パリ協定」にはもう時間の猶予はない状況となりつつあるなかで、昨年5月に広島で開催されたG7サミットでは、「2035年までに19年比で温室効果ガス排出を60%削減することの緊急性が高まっている」、との文言が共同声明のなかに盛り込まれました。

我が国でも昨年2月にはGX実現に向けた基本方針が閣議決定され、脱炭素化に必要な技術開発に向けた投資支援が定められましたが、このなかでLPガスについても、「化石燃料によらないLPガスの研究開発支援を推進するとともに、実用化に向けて支援の在り方を検討する」ことが謳われ、LPガス業界としての活動成果に繋げることが出来ました。その一方、2028年からはLPガスを含めた化石燃料に対するカーボンプライシングとして、化石燃料賦課金の導入が決定され、カーボン・ニュートラル(CN)に向けた対応を一段のスピード感をもって進めない限り、エネルギー市場に止まることさえも困難となる厳しい環境となりつつあることも事実です。

当協会では、常任理事会社5社によって構成される一般社団法人「日本グリーンLPガス推進協議会」を通じて今春から北九州エコタウンでのグリーンLPガスの大型実証試験を開始する他、北九州GX推進コンソーシアムへの参画を通じて北九州エリアでの具体的な社会実装を始めとする検討も進めることにしております。又、当協会関係のみならず、GI基金の活用を始めとして国内外でLPガスの合成技術開発に向けた様々なプロジェクトが立ち上がり、着実な研究成果を上げつつあるものの、これらの動きは残念ながら他の合成燃料との比較では、社会実装に向けた取組み規模や開発スピードの点で十分とは言えない状況にあります。

一昨年7月に経済産業省の協力を得ながら当協会が中心となって立ち上げた「グリーンLPガス推進官民検討会」(座長:国際大学、橋川学長)は昨年までに既に5回の会合を重ねました。当検討会ではグリーンLPガス製造技術開発情報の共有化を始めとする議論を進めていますが、行政並びに関係諸団体とも連携しつつ、海外プレーヤーとの連携やボランティア・クレジット等を利用したCNLPGの取引拡大に向けた環境整備、或いは高効率給湯器等の一段の普及促進による省エネ化の更なる推進等の施策を盛り込んだLPガス市場全体のCN化に向けた具体的な実行計画(ロードマップ)作りをもとに、グリーン化への取組みを一段と加速して参る所存です。

### 3. レジリエンス(国土強靱化)強化・取引適正化に向けた対応について

政府は昨年5年ぶりとなる国土強靱化計画の改定を行いました。そのなかで引き続きLPガスによる避難施設への普及推進を始めとした施策が方針として示されました。当協会では全国LPガス協会と協同で、災害時には避難所となる全国約3万6千ヶ所の公立小中学校の体育館へのLPガス仕様GHP設置による空調化の取組みを進めておりますが、今年3月迄に全ての介護事業所での事業継続計画(BCP)の策定が義務付けとなるなかで、より多方面に亘る防災・減災に向けた普及活動を推進して参る考えです。

さらに、LPガスの海外からの供給途絶や国内での大規模災害発生によって国備基地からの放出が決定された際には、円滑かつ迅速に対応に移すことが出来るよう、石油備蓄法(災害時石油ガス供給連携計画)等に沿った実効性の高い訓練を着実に重ねると共に、災害対策基本法に基づき指定公共機関の指定を受けた当協会の主要会員企業を中心に、配送支援体制の充実を図って参ります。

又、LPガスが将来に亘って消費者から支持され、使い続けられるためには、上述の通りLPガスのCN化を自らの努力で成し遂げる必要がありますが、消費者からの信頼をさらに高めて行くためには、経済産業省による液化石油ガス流通ワーキンググループでの議論のとおり、取引の適正化・料金の透明化に向けた対応を一段と徹底して行く必要があることも論を待ちません。当協会と致しましても、会員各社の販売子会社等を通じ、市場の健全化に向けた取組みを進めて参る所存です。

#### 4. 保安対策の強化

保安関係につきましては、従来は人手に頼らざるを得なかった安全対策や保安活動の分野において、行政が進めるAIやIoTの活用を始めとする高圧ガス・液化石油ガス分野でのスマート保安に積極的に切り替えを図って行くことも視野に、当協会と致しましては産業事故対応として纏めた「産業保安自主行動計画」をベースとして取り組んで参るとともに、当協会が主催する「LPガス保安に関する講演会」での法改正動向や事故情報の提供等を通じて、日本LPガス団体協議会参画団体の皆様と連携しながら、保安活動の向上並びに安全対策の強化に繋げて参ります。

#### 5. 最後に

当協会は昨年6月14日をもちまして、創立60周年を迎えることが出来ました。これも偏に関係各位のご支援の賜物と、心より御礼申し上げます。60周年という節目の年を迎え、次なる時代に向けた新たな一歩を踏み出すうえでのLPガスが果たすべき使命と役割を明確に示す意味を込めて、今年のスローガンを昨年同様、「グリーンな未来と暮らしを支えるLPガス～地球との共生を目指して～」と決めました。この標語に込められた理念と精神を胸に刻みながら、取り組んで参ります。

昨年5月に新型コロナに対する感染症法上の位置づけが5類に引き下げとなり、国民生活や経済活動もパンデミック以前の姿を取り戻しつつあるなかで新たな年を迎えることになりました。関係各位の皆様におかれましては、今年もご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げますとともに、益々のご発展とご健勝を祈念申し上げ、新春のご挨拶とさせていただきます。

以 上